

5-15. より確実な防災に近づけるために

戦後から75年、様々な自然災害を経験してきましたが、特に1960から阪神淡路大震災が起きるまでの1995年の35年間は巨大な自然災害がなかったことは日本にとってその後の高度成長期とその後の繁栄を支えたと思います。しかし、その後のこれまでの静穏期を取り返すかのような巨大災害が続けざまに発生し、今後もそれ以上と想定されるものが待ち受けています。これだけ狭い国土に重要なインフラが集中し、人口が密なことを考えると、少々背筋が凍るような気さえます。確かなことは、地球温暖化が進んで気象が変化していること、これまでのハード対策では不十分であり、これまで経験したことがないようなものが想定される巨大災害のリスクの存在です。

もちろんこれまで公共投資を進めて、防災システムを整備してきましたし、中小規模のものも機能して効果を示してきました。しかし、都市化が進む中で、基本である地域の災害文化は急速に減退していくことになりました。それに対して防災教育や啓発といった活動も一部の地域になってしまっています。また、人口減少や高齢化という社会の状況は確実に災害に対しての耐力を落とします。具体的には、人口減少は中山間地域から都市への拡大、財政力の低下、インフラの保全機能低下を生み、これまでの社会資源の質が低下して災害への防衛力が脆弱化する懸念が出てきます。そうなれば、それを補う防災システムを構想されなければなりません、同時に実践に向けて迅速に進める必要があります。

これまでは、災害があると、それを踏まえて防災対策をしてきたが、これからは事前にリスクを特定し、実践する過程で修正するというようなことが求められると思います。つまり、巨大災害をイメージ化すること、脆弱なところの洗い出しと優先度を把握して、対策を練ることになります。当然ながら、被害を拡大させないことと回復力を並行させることが必要です。

被害を最小化するには、だれが、何を、どう実施するのかの役割が必要となり、国任せでは不足で、企業、地域、個人の役割の明確化と相互の連携が必要となります。しかし、実施するには多くの関門があるのは確かで、例えば、目標の設定、土地利用の規制というような社会的合意をどうするのかということで、その基本は自然災害への理解が不可欠になります。

と同時に脆弱性の改善も必要で、人口減少を利用した新たな視点での国土利用のコンパクトやゾーニングといった政策も視野に入れなければなりません。回復力の強化では、実行力のあるBCPの見直しと訓練の実施、地域ごとの復興計画や復旧計画のプログラム作成、保険や共済を活用した救済策など多岐ですが、わかりやすく、見える化を進めて情報の共有が必要になると思います。また、東日本大震災でも経験したことですが、国の推進体制が縦割りのことです。これは投資効果という面でも情報という観点からも是正すべきことがあったような気がします。アメリカのような大統領直結の権限の大きなFEMAのような防災庁の設置がよいのか、文化や風土が異なるので一概には言えないものの、これまでの延長上で対応するということの限界がきているし、今後の厳しいリスク社会を想定する

と何かしらの挑戦が必要になっているような気して、このコロナ禍の中で思いめぐらしています。